

産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会  
評価ワーキンググループ（第63回）  
議事要旨

日時：令和4年8月10日（水曜日）10時05分～11時30分  
場所：Web会議（Teams）

### 出席者

鈴木座長、亀井委員、斉藤委員、竹山委員、西尾委員、浜田委員

### 議題

1. 研究開発改革WG最終取りまとめについて（報告）
2. 「経済産業省技術評価指針」及び「経済産業省技術評価指針に基づく標準的評価項目・評価基準」の改正について（審議）
3. その他

### 議事概要

1. 研究開発改革WG最終取りまとめについて（報告）

研究開発改革WG最終取りまとめについて、事務局より資料を用いて説明し、イノベーションの創出を加速する研究開発事業の在り方及び更なる価値向上を目指すための産総研の在り方について委員からの理解を得た。
2. 「経済産業省技術評価指針」及び「経済産業省技術評価指針に基づく標準的評価項目・評価基準」の改正について（審議）

「経済産業省技術評価指針」及び「経済産業省技術評価指針に基づく標準的評価項目・評価基準」の改正案について、事務局より資料を用いて説明して審議に諮ったところ、研究開発評価の評価体制、評価項目・基準、評価時期等の見直しにあたっての大きな方向性について委員に了承された。また、委員からの主な意見として以下のコメントがあり、これを踏まえて改正案や評価マニュアル等へ反映していくことで了承された。

  - プログラム評価について
    - ・プログラムは、事前評価や中間評価の段階等において随時見直しが必要であり、プログラムの運営にあっては国の意見をしっかり提示していただきたい。
    - ・プログラムの単位としてどのぐらいの大きさで括り、その中での進捗を見つつ資源配分としてどういう形の研究開発をやっていくか、プログラムについては今後よく検討していただきたい。
    - ・プログラムの評価にあたっては、政府は本当に最適な支援ができたのか、政府の支援に含まれなかった事業者に悪影響を与えていないか、などといった「政府の失敗」という視点もあつてしかるべきである。
  - 評価等の体制について
    - ・資料3のP3に「評価者は、事業・金融の専門家を含む」とあるが、P4に人文・

社会科学の専門家の評価委員を増加させる、とある。「人文・社会科学の専門家」というと研究者の印象がある。アウトプットに加えて、社会実装や経済的なアウトカムの達成状況を現実的に評価するために実務担当者も評価者に加えた方が良い。

- ・評価者に実務家を加える点について、事前評価から事後評価に向けて人数を増やしていくより、事前評価の段階から実務家がきちんと評価者に加わっていることが重要。また、プログラム評価委員会の評価者としては、エネルギーや宇宙などといったその分野に詳しい専門家が加わることが望ましい。
- ・アウトカムや社会的インパクトを含めて評価するのであれば、技術以外のファクターが非常に多くなってくるため、社会的受容性や経済性の専門家や人材・社会科学の専門家をプロジェクトやプログラムの体制の中に加えていく必要がある。

#### ○アウトカム目標の設定

- ・今までは技術的達成度については比較的安定して評価できたと思うが、アウトカムは、目標設定も達成度の確認も難しいところがあるため工夫が必要。外部環境を踏まえて頻繁に見直しすることも必要。
- ・特許申請数目標が5個以上に対して実績が10個というだけで二重丸とするような評価ではなく、それが戦略的な特許であるのかを評価できるよう、アウトカム目標の評価軸が単なる数値だけとならず内容を評価するスタンダードを作って欲しい。

#### ○人材育成の評価について

- ・評価指針の中に人材に関する項目が少ないという印象。事業をプロモートしていくためには人材を育成し層を厚くする必要があるため、評価に人材育成に関する指標を入れるべきではないか。
- ・産学の共同研究で成功している例として、企業側に人材が育つ点（イノベーション能力の構築）があり、その点の確認が必要ではないか。
- ・何をすればそこに人材が育ったのか、人材育成に関する指標があれば、我々が納得できる評価ができるのではないか。

#### ○事業中止の基準設定について

- ・事業中止の基準設定のみならず、そのとおりに実行できるよう事業を止めるルール（イグジットルール）まで決めておくことは必要。
- ・事業中止の判断については、アジャイル型ということで事業見直しがドラスティックに行える一方で、自発的な判断は難しいため上層部からの判断が必要。事業中止の基準に対する実行計画については具現化することが望ましい。

#### ○研究開発事業の成果の最大化について

- ・研究開発改革WG最終取りまとめにおいて「多産多死」という言葉が使われており、評価とは異なる話ではあるが、成果が多死とにならないよう死蔵しない仕組み作りが大事である。

#### ○評価の見直し

- ・良い評価であれば実装につながるということでもないので、評価が適切であるかを考える際には実施者にアンケートを行い、評価がどのように使われているか、評価をどうみているのか、という点について調査すると良い。

**お問合せ先**

産業技術環境局 研究開発課

電話 : 03-3501-0681

FAX : 03-3501-7920